

GX戦略地域制度および 経済産業省支援施策について

令和8年9月15日

東北経済産業局 カーボンニュートラル推進室

目次

- 1.GX戦略地域制度について
- 2.令和9年度概算要求の状況
- 3.東北経済産業局からのお知らせ
(J-クレジット地域支援事業について)

【参考】GX2040ビジョンの概要（2025年2月 閣議決定）

1. GX2040ビジョンの全体像

- ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化の影響、DXの進展や電化による電力需要の増加の影響など、将来見通しに対する不確実性が高まる中、GXに向けた投資の予見可能性を高めるため、より長期的な方向性を示す。

2. GX産業構造

- ①革新技術をいかした新たなGX事業が次々と生まれ、②フルセットのサプライチェーンが、脱炭素エネルギーの利用やDXによって高度化された産業構造の実現を目指す。
- 上記を実現すべく、イノベーションの社会実装、GX産業につながる市場創造、中堅・中小企業のGX等を推進する。

3. GX産業立地

- 今後は、脱炭素電力等のクリーンエネルギーを利用した製品・サービスが付加価値を生むGX産業が成長をけん引。
- クリーンエネルギーの地域偏在性を踏まえ、効率的、効果的に「新たな産業用地の整備」と「脱炭素電源の整備」を進め、地方創生と経済成長につなげていくことを目指す。

4. 現実的なトランジションの重要性と世界の脱炭素化への貢献

- 2050年CNに向けた取組を各国とも協調しながら進めつつ、現実的なトランジションを追求する必要。
- AZEC等の取組を通じ、世界各国の脱炭素化に貢献。

8. GXに関する政策の実行状況の進捗と見直しについて

- 今後もGX実行会議を始め適切な場で進捗状況の報告を行い、必要に応じた見直し等を効果的に行っていく。

5. GXを加速させるための個別分野の取組

- 個別分野（エネルギー、産業、くらし等）について、分野別投資戦略、エネルギー基本計画等に基づきGXの取組を加速する。
- 再生材の供給・利活用により、排出削減に効果を発揮。成長志向型の資源自律経済の確立に向け、2025年通常国会で資源有効利用促進法改正案提出を予定。

6. 成長志向型カーボンプライシング構想

- 2025年通常国会でGX推進法改正案提出を予定。
- 排出量取引制度の本格稼働（2026年度～）
 - 一定の排出規模以上（直接排出10万トン）の企業は業種等問わずに一律に参加義務。
 - 業種特性等を考慮し対象事業者に排出枠を無償割当て。
 - 排出枠の上下限価格を設定し予見可能性を確保。
- 化石燃料賦課金の導入（2028年度～）
 - 円滑かつ確実に導入・執行するための所要の措置を整備。

7. 公正な移行

- GXを推進する上で、公正な移行の観点から、新たに生まれる産業への労働移動等、必要な取組を進める。

GX2040ビジョンに掲げられているGX産業立地のポイント

- 2040年に向け、新たな成長産業として、ペロブスカイト電池、革新的蓄電池に加え、グリーンスチールや半導体、データセンターなど、脱炭素電力等のクリーンエネルギーを利用した製品・サービスが付加価値を生むGX産業が、日本経済の牽引役として期待。
- GX×DXを進め、産業構造の高度化に不可欠なAI向けのDCは、膨大な電力を必要とし脱炭素電力で賄う必要。
- 脱炭素電力等のクリーンエネルギーの供給拠点には地域偏在性があることから、「エネルギー供給に合わせた需要の集積」という発想が必要。 GX産業への転換が求められるタイミングで、効率的・効果的にスピード感をもって、「新たな産業用地の整備」と「脱炭素電源の整備」を進め、今後の地方創生と経済成長につなげていくことを目指す。
 - 今後の産業構造の転換とそれに合わせたGX産業立地政策のあり方：
 - ・ 需給一体型で効果的に脱炭素電力の利用や整備を進めるため、AIやロボットなどのデジタル技術を活用したDXにも取り組む企業に対して、脱炭素電力の利用を促すインセンティブ措置を検討する。
 - ・ 地方公共団体とも連携し、地方公共団体にとって脱炭素電源を整備するインセンティブとなる措置も併せて検討する。
 - ・ 投資規模を含め大きな成長を志す者を対象にする等、メリハリをつけた検討を行う。
 - 産業構造の高度化に不可欠なAIとDCの立地：
 - ・ 脱炭素電源の偏在性、レジリエンスの観点からも地域分散を進める必要。電力インフラの整備は一般的に通信基盤の整備より時間も含めコストがかかることが想定される。
 - ・ まずは電力インフラから見て望ましい場所や地域への立地を促進させ、必要となる次世代の通信基盤についても、それと整合性をもって計画的に整備を進める。電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）により、AI活用を通じたDXを加速させ、成長と脱炭素の同時実現を目指すGXの効果を最大化させていく。
 - ・ GX経済移行債による今後の新たな支援の検討にあたっては、脱炭素への貢献、デジタル赤字の解消や産業競争力強化、電力インフラの効率的な活用に資すること等を重視する。

「GX戦略地域制度」の創設

- 産業資源であるコンビナート跡地等や地域に偏在する脱炭素電源等を核に、「新たな産業クラスター」の創出を目指す「GX戦略地域制度」を創設する。
- ①～③類型では、自治体及び企業が計画を策定し、参画した上で、国が地域を選定し、支援と規制・制度改革（国家戦略特区制度とも連携）を一体的に措置する。④類型では、脱炭素電源を活用する事業者支援を行う。

「GX戦略地域制度」の類型

地域選定

①コンビナート等再生型

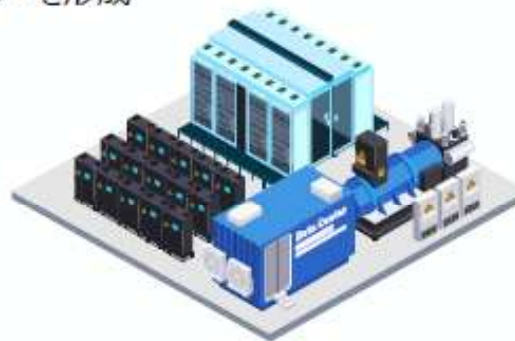
コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成



地域選定

②データセンター集積型

電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積及びそれを核とした産業クラスターを形成



地域選定

③脱炭素電源活用型 (GX産業団地)

脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成



事業者選定

④脱炭素電源地域貢献型

(脱炭素電源を活用し、当該電源の立地地域に貢献する事業者の設備投資を後押し)

GX戦略地域（第1弾）を認定しました ※9月11日（金曜日）

類型①～③については、令和8年4月24日（金曜日）に有望地域（1次審査通過地域）を選定し、その後、各有望地域において、事業計画の磨き上げを進めていました。今般、有識者から構成される審査委員会において、評価基準※に基づき、現時点で計画の熟度が十分に高まったと判断された地域を「GX戦略地域（第1弾）」として認定しました。

※ 各類型の公募要領に記載

▶ <参考> 有望地域の選定結果（2026年4月24日）

コンビナート等再生型 : 1地域

川崎市

同市 南渡田（みなみわたたりだ）地区において、既存インフラを活用したGX関連スタートアップの生産拡大拠点を形成するとともに、扇島地区において大規模なGX関連産業集積拠点の形成を目指す計画

▶ <参考> 有望地域選定時点の計画概要 ※後日更新

②データセンター集積型 : 9地域（10地点）

北海道（石狩市、苫小牧市）、秋田県（秋田市）、宮城県（富谷市）、栃木県（矢板市）、茨城県（常総市／つくば市）、富山県（南砺市）、香川県（綾川町／坂出市／丸亀市）、福岡県（北九州市／直方市／鞍手町）、鹿児島県（薩摩川内市）

※ 太字は申請自治体を示し、括弧内はGW級のデータセンター集積地を形成する地点を示しています。

なお、北海道は2地点それぞれにおいて、GW級のデータセンター集積地を形成します。

※ 認定に当たっては、計画の着実な推進及び地域共生の確保等を留保条件として付しています。

※ 各地域の計画概要は後日公表します。

③脱炭素電源活用型 : 8地域（10地点）

青森県（六ヶ所村、六戸町）、秋田県（秋田市）、福島県浪江町、新潟県（聖籠町）、新潟県柏崎市、新潟県小千谷市、福井県（福井市、小浜市）、島根県松江市

※ 太字は申請自治体を示し、括弧内は計画を実施する地点を示しています。なお、申請主体が市町村の場合は省略しています。

▶ <参考> 有望地域選定時点の計画概要 ※後日更新

今後の進め方

GX戦略地域

認定されたGX戦略地域に対しては、設備投資の後押し、電力系統の先行整備、規制・制度改革等を通じて、産業クラスターの形成を後押ししていきます。なお、今後も各地域の計画の進捗を確認し、国としても引き続き伴走していきます。

有望地域

類型①～③の有望地域については、国も伴走しつつ事業計画の磨き上げを継続し、計画の熟度が十分に高まった段階で、GX戦略地域として認定していきます。

類型④

脱炭素電源地域貢献型（GX地域共創補助金）については、一次公募（7月17日（金曜日）から9月1日（火曜日））を受け付けたところであり、今後、審査を行います。また、10月中旬頃から二次公募を実施予定であり、詳細は決まり次第公表します。

青森県青森市：青森中核工業団地



出典：国土地理院地図

エリア・周辺の詳細

- ・所在地：青森県青森市野木、合子沢地区
- ・総面積（該当エリアの面積）：11.74ha
- ・入居可能時期：2027年（造成済み）
- ・周辺の主要産業：物流関連業、製造業
- ・周辺エリアの人口：青森市（25万7千人）

インフラ

- ・工業用水：地下水対応（取水施設は企業で整備いただく必要があります。）
- ・上下水道：（上水）3,440m³/日（排水）企業内処理後、都市下水路へ排水
- ・送配電線
 - 特別高圧：施設済
 - 高圧：施設済

全体構想

事業目的

G X 関連産業の集積

事業概要

青森県では新たな「しごとづくり」のためのプロジェクト「G X 青森」を推進。本団地を G X 関連産業を集積させる「青森 G X 特別区域」構想の中核とし、本県産の脱炭素電力を活用した G X 関連産業集積を推進していく。

自治体による支援策・取組

G X 関連産業の誘致を促進するため、補助金を交付。

【県】補助限度額：最大20億円 ※設備投資額・新規雇用者数等の要件あり

【市】補助限度額：最大8億円 ※製造業の場合

注力領域

半導体、データセンター、風力関連等

参画プレーヤー

青森県、青森市、青森県土地開発公社

求める企業像

青森県産の脱炭素電力の利用を希望する半導体、データセンター、風力関連等

参考資料リンク

- ・ https://aomori-ritti-guide.jp/05_danchi/d_001.html

連絡先

青森県経済産業部企業立地・創出課

メール：ritchi@pref.aomori.lg.jp 電話番号：017-734-9380

青森県八戸市：八戸北インター第2工業団地



出典：国土地理院地図

エリア・周辺の詳細

- ・所在地：青森県八戸市大字河原木及び大字尻内町の一部
- ・総面積（該当エリアの面積）：10.82ha
- ・入居可能時期：2027年（造成済）
- ・周辺の主要産業：製造業、物流関連業
- ・周辺エリアの人口：八戸市（21万1千人）

インフラ

- ・上下水道：
（上水）八戸圏域水道企業団より給水
（排水）1区画あたり50m³/日（上限）※企業内処理後、専用排水管へ排水
- ・送配電線
 - 特別高圧：電力会社と要協議
 - 高圧：施設済

全体構想

事業目的

G X 関連産業の集積

事業概要

青森県では新たな「しごとづくり」のためのプロジェクト「G X 青森」を推進。本団地をG X 関連産業を集積させる「青森G X 特別区域」構想の中核とし、本県産の脱炭素電力を活用したG X 関連産業集積を推進していく。

自治体による支援策・取組

G X 関連産業の誘致を促進するため、補助金を交付。

【県】補助限度額：最大20億円 ※設備投資額・新規雇用者数等の要件あり

【市】補助限度額：最大5億円 ※設備投資額・新規雇用者数等の要件あり

注力領域

半導体、データセンター、風力関連等

参画プレーヤー

青森県、八戸市

求める企業像

青森県産の脱炭素電力の利用を希望する半導体、データセンター、風力関連等

参考資料リンク

- ・ https://aomori-ritti-guide.jp/05_danchi/d_022.html

連絡先

八戸市商工労働まちづくり部産業労政課

メール：sangyo@city.hachinohe.lg.jp 電話番号：0178-43-9048

青森県六戸町：金矢工業団地



出典：国土地理院地図

エリア・周辺の詳細

- ・所在地：青森県上北郡六戸町金矢1丁目～3丁目
- ・総面積（該当エリアの面積）：12.79ha
- ・入居可能時期：2027年（造成済み）
- ・周辺の主要産業：物流関連業、製造業
- ・周辺エリアの人口：六戸町（1万人）

インフラ

- ・上下水道：（上水）800m³/日
（排水）企業内処理後、姉沼川へ排水
- ・送配電線
 - 特別高圧：団地東側700m付近より引込可能
 - 高圧：施設済

全体構想

事業目的

G X 関連産業の集積

事業概要

青森県では新たな「しごとづくり」のためのプロジェクト「G X 青森」を推進。本団地をG X 関連産業を集積させる「青森G X 特別区域」構想の中核とし、本県産の脱炭素電力を活用したG X 関連産業集積を推進していく。

自治体による支援策・取組

G X 関連産業の誘致を促進するため、補助金を交付。

【県】補助限度額：最大20億円 ※設備投資額・新規雇用者数等の要件あり

【町】補助限度額：最大3,500万円

※設備投資額・新規雇用者数等の要件あり

注力領域

半導体、データセンター、風力関連等

参画プレーヤー

- 青森県、六戸町

求める企業像

青森県産の脱炭素電力の利用を希望する半導体、データセンター、風力関連等

参考資料リンク

- ・ https://www.aomori-ritti-guide.jp/05_danchi/d_014.html

連絡先

青森県経済産業部企業立地・創出課

メール：ritchi@pref.aomori.lg.jp 電話番号：017-734-9380

青森県上北郡六ヶ所村：むつ小川原開発地区



出典：国土地理院地図

エリア・周辺の詳細

- ・ 所在地：青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字上弥栄（弥栄平中央地区）
- ・ 総面積（該当エリアの面積）：10ha
- ・ 入居可能時期：2029年4月～
- ・ 周辺の主要産業：建設業、製造業（原子燃料製造業）
- ・ 周辺エリアの人口：六ヶ所村（約1万人）

インフラ

- ・ 工業用水：2,500m³/日
- ・ 上下水道：（上水）3,840m³/日（当該地区以外への供給量含む）
（排水）企業が個別に浄化槽で処理
- ・ 送配電線
 - 特別高圧：近隣変電所に154KV及び66KV施設済
 - 高圧：近隣電線に6.6KV施設済

全体構想

事業目的

G X 関連産業の集積とともに、環境、エネルギー及び科学技術の分野における研究開発機能の展開と成長産業等の立地展開を図ることにより世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を進める。

事業概要

本県産の脱炭素電力を活用したG X 関連産業集積を推進していくとともに、2007年策定の「新むつ小川原開発基本計画」に則り「科学技術創造圏」の形成を進める。

自治体による支援策・取組

- ・ G X 関連産業の誘致を促進するための補助金を交付。※青森県内他工業団地と同様
- ・ 用地取得に対する最大5,000円/m²の補助金を交付。※当開発地区独自

参画プレーヤー

国土交通省、青森県、六ヶ所村、一般社団法人日本経済団体連合会、株式会社日本政策投資銀行、新むつ小川原株式会社

求める企業像

日本のエネルギーと未来技術を支えつつ、地域と共生する企業。青森県産の脱炭素電力の利用を希望する製造業、DC・AI関連・フュージョンエネルギー分野などの成長産業等

参考資料リンク

- ・ https://aomori-ritti-guide.jp/05_danchi/d_017.html

連絡先

青森県経済産業部企業立地・創出課
メール：ritchi@pref.aomori.lg.jp 電話番号：017-734-9380

秋田県秋田市：【県】秋田県再エネ工業団地（下新城地区）、 【市】秋田市北部地区再生可能エネルギー工業団地



エリア・周辺の詳細

- ・所在地：【県】秋田市下新城中野地内、【市】秋田市飯島字堀川地内
- ・総面積（分譲用地の面積）：【県】47.7ha（31.0ha）
【市】49.7ha（15.0ha）
- ・入居可能時期：2027年4月から順次分譲開始
- ・周辺の主要産業：製造業、運送業 等
- ・周辺エリアの人口：秋田市（289千人）

インフラ（供給可能時期は可能な場合記す）

- ・工業用水：供給可能水量22,000m³/日、供給工事期間 要相談
- ・送配電線 要相談

全体構想

事業目的

県内の豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かした工業団地を整備し、カーボンニュートラルに積極的に取り組む先進的な企業の集積を図る。

事業概要

秋田県及び秋田市で再生可能エネルギー100%の活用を目指す企業向けに100ha規模の産業エリアを整備する。

【県】令和5～6年度 基本設計・実施設計

令和7～10年度 土地造成

【市】令和8～9年度 基本設計・実施設計

令和10～11年度 土地造成

自治体による支援策・取組

あきた企業立地促進助成事業補助金（基本補助率5～35%、上限5億円）等

注力領域

本県の洋上風力発電や地熱発電、水力発電などの豊富な再生可能エネルギーの地産地消を目指す。

求める企業像

再生可能エネルギーの活用に意欲的な製造業やデータセンター等の業種を中心として、カーボンニュートラルへの取組による企業価値向上を目指す企業。

連絡先

- ・秋田県 産業労働部 産業集積課
メール：Yuuchi@pref.akita.lg.jp、電話番号：018-860-2251
- ・秋田市 産業振興部 新エネルギー産業推進室
メール：ro-inne@city.akita.lg.jp、電話番号：018-888-5743

秋田県能代市：【県】秋田県再エネ工業団地（能代第二工業団地）



エリア・周辺の詳細

- ・所在地：能代市真壁地内
- ・総面積：21.8ha
- ・入居可能時期：2029年4月から分譲開始（予定）
- ・周辺の主要産業：製造業、運送業 等
- ・周辺エリアの人口：能代市（46千人）

インフラ（供給可能時期は可能な場合記す）

- ・上水道：市の上水道から720m³/日の取水可能
- ・送配電線 要相談
- ・道路 国道7号線へ5.8km
秋田自動車道能代東I.C.まで6.3km

全体構想

事業目的

県内の豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かした工業団地を整備し、カーボンニュートラルに積極的に取り組む先進的な企業の集積を図る。

事業概要

- （1）事業用地の所在及び面積
県工業団地整備予定地 21.8ha
能代西高等学校跡地 25.0ha 合計 46.8ha
- （2）スケジュール
令和7年度～8年度 基本設計・実施設計
令和9年度～10年度 造成工事

自治体による支援策・取組

あきた企業立地促進助成事業補助金（基本補助率5～35%、上限5億円）等

注力領域

本県の洋上風力発電や地熱発電、水力発電などの豊富な再生可能エネルギーの地産地消を目指す。

求める企業像

再生可能エネルギーの活用に意欲的な製造業やデータセンター等の業種を中心として、カーボンニュートラルへの取組による企業価値向上を目指す企業や、再エネ関連企業。

連絡先

- ・秋田県 産業労働部 産業集積課
メール：Yuuchi@pref.akita.lg.jp、電話番号：018-860-2251

山形県酒田市：酒田臨海工業団地



(国土地理院地図 <https://maps.gsi.go.jp/>)

エリア・周辺の詳細

- 所在地：山形県酒田市宮海
- 総面積：345.1ha（候補地:10.2ha）
- 入居可能時期：分譲中
- 周辺の主要産業：
再生可能エネルギー発電事業、環境関連産業
- 周辺エリアの人口：
酒田市（約91千人）

インフラ

- 工業用水：11,400m³/日
- 上水道：1,220m³/日
- 電力：酒田北港変電所（工業団地内）

全体構想

事業概要

再生可能エネルギー供給のポテンシャルを活かし、脱炭素化や産業競争力強化を促進し、地域産業の振興および持続的な地域経済の発展を目指すもの。

自治体による支援策・取組

	補助金等	融資
県	固定資産取得額の5～20％・最大50億円 ※重点誘致分野関連企業の場合5％上乗せ	・限度額20億円 ・利率1.35％（変動） ・償還 設備資金20年以内 運転資金15年以内
市	用地取得額の50％・最大3億円 固定資産税課税標準額の4.2％	

求める企業像

重点誘致分野（バイオ・医療、GX、自動車、半導体、食品）ほか

参考資料リンク

- 山形県企業立地ガイド（<https://www.pref.yamagata.jp/sr/quest/>）

連絡先

山形県産業労働部 産業創造振興課 産業立地室
メール：ricchi@pref.yamagata.jp、電話番号：023-630-2690

山形県遊佐町：鳥海南工業団地



(国土地理院地図 <https://maps.gsi.go.jp/>)

エリア・周辺の詳細

- ・所在地：
山形県飽海郡遊佐町藤崎字茂り松
- ・総面積：94.4ha（候補地:10ha）
- ・入居可能時期：
令和9年度中分譲開始予定
- ・周辺の主要産業：
再生可能エネルギー発電事業、製造業
- ・周辺エリアの人口：
遊佐町（約11千人）

インフラ

- ・工業用水：5,400m³/日
- ・上水道：1,000m³/日
- ・電力：酒田北港変電所から2km

全体構想

事業概要

再生可能エネルギー供給のポテンシャルを活かし、脱炭素化や産業競争力強化を促進し、地域産業の振興および持続的な地域経済の発展を目指すもの。

自治体による支援策・取組

	補助金等	融資
県	固定資産取得額の5～20%・最大50億円 ※重点誘致分野関連企業の場合5%上乗せ	・限度額20億円 ・利率1.35%（変動） ・償還 設備資金20年以内 運転資金15年以内
町	用地取得額の30%・最大3千万円 固定資産税相当額（5年）	

求める企業像

重点誘致分野（バイオ・医療、GX、自動車、半導体、食品）ほか

参考資料リンク

- ・ 山形県企業立地ガイド (<https://www.pref.yamagata.jp/sr/quest/>)

連絡先

山形県産業労働部 産業創造振興課 産業立地室
メール：ricchi@pref.yamagata.jp、電話番号：023-630-2690

岩手県八幡平市：（八幡平ジオパワーフロント）



エリア・周辺の詳細

- ・ 所在地：岩手県八幡平市地内
- ・ 総面積（該当エリアの面積）：14.8ha
- ・ 入居可能時期：2029年度（予定）
- ・ 周辺の主要産業：製造業、農林業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉
- ・ 周辺エリアの人口（2026年3月末）：盛岡広域北部通勤圏エリア（八幡平市・盛岡市・滝沢市・岩手町・雫石町）約37.8万人

インフラ（供給可能時期は可能な場合記す）

- ・ 上下水道：分譲工程に合わせ、団地外幹線・団地内管路を段階整備
- ・ 送配電線：ベースロード脱炭素電源100%による普通高圧受電可能
- ・ 通信：入居計画に応じ、通信事業者と外部工事範囲・工程を調整

全体構想

事業目的：市内に立地する地熱発電所の電源を核に、脱炭素電力100%で操業できるGX産業団地を形成する。

事業概要：官民SPC（予定）が用地取得・造成・団地内インフラを担い、R9下期から先行分譲を開始予定。

自治体による支援策・取組：許認可・インフラ協議のワンストップ支援、企業立地支援制度、分譲要件へのベースロード脱炭素電力利用。

注力領域：電力多消費型製造業、食・農業関連、脱炭素関連産業、研究開発・地域資源活用型産業。

参画プレイヤー：八幡平市、八幡平ジオパワーパーク開発SPC※組成中

求める企業像

脱炭素電力の利用を競争力に転換し、地域雇用・域内調達・環境価値の地域循環に参画する企業。

参考資料リンク

- ・ 八幡平市ホームページ： <https://www.city.hachimantai.lg.jp/>

連絡先

八幡平市 産業建設部 商工観光課 GX産業推進室
Email： shokanka@city.hachimantai.lg.jp 電話：0195-74-2111

岩手県八幡平市：（八幡平ジオパワーネクスト）



地熱発電による ベースロード脱炭素電力 100%利用可能

天候に左右されにくい
安定的な脱炭素電力を供給

特別高圧需要にも対応可能

エリア・周辺の詳細

- ・ 所在地：岩手県八幡平市地内
- ・ 総面積（該当エリアの面積）：16.2ha
- ・ 入居可能時期：2029年度（予定）
- ・ 周辺の主要産業：製造業、農林業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉
- ・ 周辺エリアの人口（2026年3月末）：盛岡広域北部通勤圏エリア（八幡平市・盛岡市・滝沢市・岩手町・雫石町）約37.8万人

インフラ（供給可能時期は可能な場合記す）

- ・ 上下水道：分譲工程に合わせ、団地外幹線・団地内管路を段階整備
- ・ 送配電線：ベースロード脱炭素電源100%による特別高圧受電可能
- ・ 通信：入居計画に応じ、通信事業者と外部工事範囲・工程を調整

全体構想

事業目的：特別高圧需要にも対応可能。市内に立地する地熱発電所の電源を核に、脱炭素電力100%で操業できるGX産業団地を形成する。

事業概要：官民SPC（予定）が用地取得・造成・団地内インフラを担い、R10下期から先行分譲を開始予定。

自治体による支援策・取組：許認可・インフラ協議のワンストップ支援、企業立地支援制度、分譲要件へのベースロード脱炭素電力利用。

注力領域：特別高圧・大容量電力を必要とする電力多消費型製造業、食・農業関連、脱炭素関連産業、研究開発・地域資源活用型産業。

参画プレイヤー：八幡平市、八幡平ジオパワーパーク開発SPC※組居中

求める企業像

脱炭素電力の利用を競争力に転換し、地域雇用・域内調達・環境価値の地域循環に参画する企業。

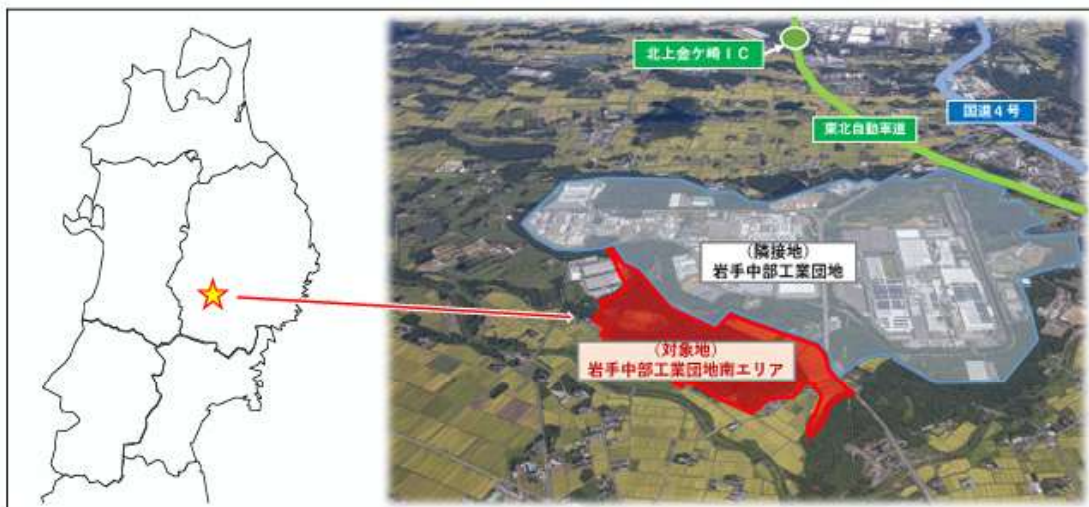
参考資料リンク

- ・ 八幡平市ホームページ：<https://www.city.hachimantai.lg.jp/>

連絡先

八幡平市 産業建設部 商工観光課 GX産業推進室
Email：shokanka@city.hachimantai.lg.jp 電話：0195-74-2111

岩手県金ケ崎町：岩手中部工業団地南エリア



エリア・周辺の詳細

- ・所在地：岩手県胆沢郡金ケ崎町西根大沢 他 地内
- ・開発面積／分譲面積：43.4ha／27ha（区画分割可）※予定
- ・造成完了時期：令和11年頃 ※予定
- ・周辺の主要産業：製造業（自動車・半導体・医薬品）
- ・交通アクセス：北上金ケ崎IC:4.8km、JR北上駅:11.5km、花巻空港:31.5km
- ・周辺人口：金ケ崎町:約15千人、北上市:約90千人、奥州市:約105千人

インフラ

- ・工業用水：4,230m³/日、近接工業団地まで施設済
- ・上水道：3,500m³/日、周辺道路への埋設管有（管径150mm・75mm）
- ・広域水道：5,000m³/日（予定）
- ・送配電線：特別高圧（66kV）30MW供給可（予定）

全体構想

事業目的

競争力の高いGX産業団地の整備により、当地域の基幹産業である自動車・半導体・製薬関連産業等の更なる集積・高度化を図ることで、新たな雇用創出や地域経済の活性化を実現する。

事業概要

地域未来投資促進法を活用し、金ケ崎町・民間事業者が連携してGX産業団地の開発を推進する。

自治体による支援策・取組

- ・企業立地促進奨励事業費補助金
- ・税制優遇（固定資産税免除（5年間）他）
- ・岩手県企業立地促進資金貸付
- ・企業立地促進資金利子補給

参画プレイヤー

- ・金ケ崎町：団地整備、企業誘致・立地支援
 - ・岩手県：企業誘致支援、人材確保支援
 - ・東急不動産(株) (株)リエネ ※1：団地整備、企業誘致、脱炭素電源供給
 - ・(株)平野組：団地整備
- ※1：東急不動産(株)100%出資の再エネ発電・小売電気事業者

求める企業像

製造業（自動車、半導体・半導体製造装置）

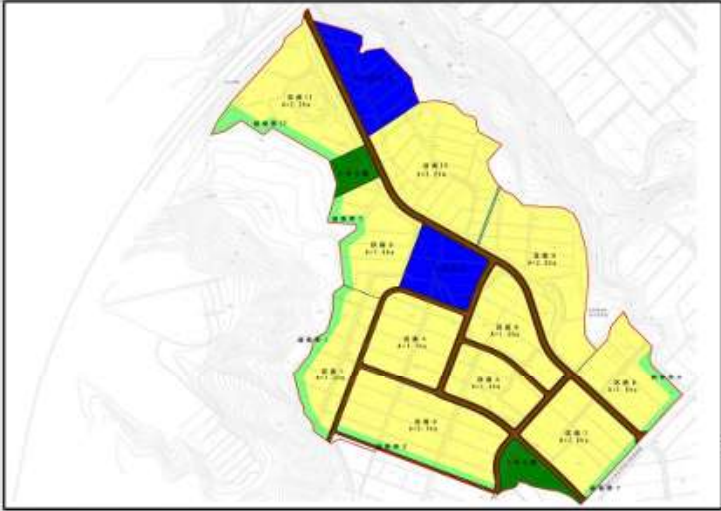
参考資料リンク

東急不動産(株)HP <https://www.tokyu-gxp.com/project/kanegasaki/>

連絡先

岩手県金ケ崎町 新工業団地整備推進室 添田・及川
メール：shoukou@town.kanegasaki.iwate.jp 電話番号：0197-42-2111

福島県会津若松市：（仮称）会津若松市新工業団地



※区画の境界および配置は暫定的なものであり、変更されることがあります。

エリア・周辺の詳細

- ・所在地：福島県会津若松市河東町八田字北生井
- ・総面積：約30ha（分譲面積約20ha）
- ・入居可能時期：2032年4月分譲開始予定
- ・周辺の主要産業：観光業、製造業、農業
- ・周辺エリアの人口：会津若松市（110千人）、喜多方市（45千人）、猪苗代町（13千人）、磐梯町（3千人）

インフラ（供給可能時期は可能な場合記す）

- ・上下水道：調査中
- ・送配電線
 - 特別高圧：整備予定
 - 高圧：整備予定

全体構想

事業目的

会津産再生エネ100%の工業団地
〔特別高圧一括受電設備の整備により、団地全体で電力を一括受電・管理し、立地企業へ安価かつ安定的に会津産再生エネを供給する。〕

事業概要

団地全体で会津産再生可能エネルギー電力を一括契約し、蓄電池およびマイクログリッドを組み合わせることで、新規立地企業が再生可能エネルギー100%利用を前提とした操業を可能とする基盤を整備する。

自治体による支援策・取組

DX基盤による生産性向上と高精度CFPの導入支援
〔DX基盤（CMEs）を活用し、原価情報とCO₂排出量を同一の経営基盤で管理する仕組みを（一社）AiCTコンソーシアムと連携し導入を支援する。〕

参画プレイヤー

会津若松市、（一社）AiCTコンソーシアム、会津エネルギーアライアンス等

求める企業像

地域資源を活用した精密金属部品（医療機器等）などの先端産業および AI等の次世代産業の関連分野

参考資料リンク

- ・ <https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2024040100023/>
- ・ <https://www.aict.or.jp/>

連絡先

会津若松市役所 観光商工部 企業立地課 担当：鈴木、相澤
メール：kigyo@tw.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp 電話番号：0242-39-1255

福島県浪江町：棚塩RE100産業団地



エリア・周辺の詳細

- ・所在地：福島県双葉郡浪江町大字棚塩 地内
- ・総面積（該当エリアの面積）：14.5ha（8.4ha）
- ・入居可能時期：2025年7月（即入居可）
- ・周辺の主要産業：製造業、畜産業、研究施設
- ・周辺エリアの人口：福島県浪江町エリア 13.9千人（居住人口 2.4千人）

インフラ（供給可能時期は可能な場合記す）

- ・工業用水：なし
- ・上水道：約40m³/ha・日（周辺企業の水道使用量との調整のため要相談）
- ・下水道：なし（企業敷地内で処理後、公共水域へ排水）
- ・送配電線
 - 特別高圧：なし（供給工事期間は電力会社と協議）
 - 高圧：施設済（供給可能容量は電力会社と協議）

全体構想

事業目的

エネルギーの地産地消と新たな産業の創出を目指し、再エネや、隣接するFH2Rなどの水素を活用する産業団地を整備するとともに、立地企業がRE100を達成することで、企業と町双方の価値向上につなげる。

事業概要

再エネ100%で企業活動を行う企業の誘致を目指して、産業団地を整備するとともに、立地企業への再エネ供給環境を整備する。

自治体による支援策・取組

- ・地域新電力会社である「なみえミライエナジー」からの再エネ電源供給

注力領域

近隣に水素製造施設があるため、水素利用の利便性が良い。

参画プレイヤー

- ・株式会社なみえミライエナジー（電力供給事業者）

求める企業像

- ・浪江町が目指す再エネ導入推進に賛同し、関連施策に貢献いただける企業
- ・企業立地を通して魅力ある雇用を創出し、町の復興に貢献いただける企業

参考資料リンク

- ・ <https://www.town.namie.fukushima.jp/soshiki/7/18408.html>
- ・ <https://www.town.namie.fukushima.jp/site/zcn-hydrogen/>

連絡先

浪江町役場産業振興課 産業創出係（企業立地担当）

メール：namie15040@town.namie.lg.jp、電話番号：0240-34-0238

浪江町役場産業振興課 新エネルギー推進係（再エネ担当）

メール：namie15050@town.namie.lg.jp、電話番号：0240-23-5713

目次

- 1 .GX戦略地域制度の概要
- 2 .令和 9 年度概算要求の状況
- 3 .東北経済産業局からのお知らせ
(J-クレジット地域支援事業について)

令和9年度 経済産業省関係 概算要求等概要

	令和9年度 概算要求額	令和8年度 当初予算額	令和7年度 補正予算額
一般会計 (「強く豊かな日本」投資枠、エネルギー 対策特別会計繰入れを除く)	4,532 億円	3,754 億円	1 兆 4,911 億円 (電気・ガス料金支援を除く)
「強く豊かな日本」投資枠 (以下「投資枠」)	6 兆 3,116 億円		
AI・半導体産業基盤強化フレーム GX 推進対策費 (AI・半導体産業基盤強化フレームを除く)	4 兆 5,250 億円 5,272 億円 1 兆 2,594 億円	1 兆 2,390 億円 6,050 億円	2,525 億円 3,572 億円
エネルギー対策特別会計	2 兆 6,351 億円	2 兆 5,333 億円	7,098 億円
AI・半導体産業基盤強化フレーム ※再掲	5,272 億円	1 兆 2,390 億円	2,525 億円
GX 推進対策費 ※再掲 (AI・半導体産業基盤強化フレームを除く)	1 兆 2,594 億円	6,050 億円	3,572 億円
その他エネルギー対策特別会計	8,485 億円	6,893 億円	1,001 億円
エネルギー需給勘定	5,149 億円	4,420 億円	1,001 億円
電源開発促進勘定	2,167 億円	1,713 億円	
原子力損害賠償支援勘定	1,170 億円	759 億円	
特許特別会計	1,726 億円	1,606 億円	億円
経済産業省関連合計	7 兆 7,859 億円	3 兆 0,693 億円	2 兆 2,009 億円

省エネルギー投資促進支援事業費補助金

資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課

国庫債務負担行為含め総額 **200億円** ※令和9年度概算要求額150億円（R8当初50億円、R7補正125億円）

事業目的・概要

事業目的

本事業は、工場・事業場等の産業・業務部門における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、より先進的な省エネ技術に係る機器・設備の導入に係る費用の一部を支援することで、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とする。

事業概要

工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援する。

（１）設備単位型：省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援。

（２）エネルギー需要最適化型：効果が高いと指定したエネルギーマネジメントシステムを用いて、効果的にエネルギー使用量削減及びエネルギー需要最適化を図る事業を支援。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



- （１）補助率：1/4以内 等 上限額：1億円
- （２）補助率：中小企業1/2以内、大企業1/3以内
上限額：1億円

成果目標・事業期間

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、本予算事業による効果も含めて、省エネ量2,155万klの達成を目指す。

省エネルギー・非化石転換の投資促進・社会実装支援事業

国庫債務負担行為含め総額**3,658億円** 令和9年度概算要求額2,108億円（R8当初840億円、R7補正550億円）

事業目的・概要

事業目的

2050年カーボンニュートラルや新たな2030年温室効果ガス排出削減目標の実現に向け、先進的な省エネ設備・システムを活用した省エネ投資と技術開発を一体的に進めていくことで、温室効果ガスの排出削減と我が国の産業競争力強化を共に実現することを目的とする。

事業概要

- (1) 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金
工場・事業場全体で大幅な省エネを図る取組や、電化やより低炭素な燃料への転換を伴う機器への更新、従来の支援水準を大きく超える省エネ設備や企業の成長にコミットしたメーカーの省エネ設備等の導入、エネルギーマネジメントシステムの導入について、支援を行う。
- (2) 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム
開発段階に合わせたフェーズ毎の支援や、重点課題に関する長期的な視点での技術開発を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

- (1) 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金



- (2) 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム



成果目標・事業期間

- (1) 2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、本事業による効果も含めて、省エネ量2,155万klの達成を目指す。
- (2) 短期的には令和9年度までに、採択した事業の事業終了後の実用化率55%を目指す。最終的には省エネ効果として、2050年度に原油換算で2,000万kl削減することを目指す。

中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費

令和9年度概算要求額 **32億円** (R8当初7.4億円、R7補正33億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業目的・概要

事業目的

中小企業や年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kl未満の事業者等を対象とした工場・ビル等のエネルギー利用最適化診断やエネルギー利用最適化に係る相談窓口である地域プラットフォームの構築など、中小企業等のエネルギー利用最適化を推進するための支援を行うことで、エネルギー価格高騰等の影響を受ける中小企業等の省エネの取組を後押しする。

事業概要

(1) エネルギー利用最適化診断事業

中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断、省エネ診断の担い手育成を目的とした研修等の実施に係る経費の一部を国が支援する。

(2) 地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業

省エネの専門家が中小企業等の工場・ビル等における設備の運転状況やエネルギー使用状況に関する計測データ等を確認して、運用改善や設備投資等を提案するために必要な経費等を補助する。

(3) 地域一体となった省エネ支援の促進及び専門人材拡大に向けた調査分析事業

省エネ・地域パートナーシップに参画する金融機関や省エネ支援機関による地域の連携枠組みを通じた省エネ支援の後押しや、省エネ診断・アドバイスを行う専門人材を拡大する上での課題や方策について分析を行うための委託調査を実施する。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)

(1) エネルギー利用最適化診断事業



(2) 地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業



(3) 地域一体となった省エネ支援の促進及び専門人材拡大に向けた調査分析事業



成果目標・事業期間

省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施により本予算事業による効果も含めて、令和12年度の省エネ効果239万kLを目指す。

クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた 充電・充てん設備等導入促進補助金

(1) 製造産業局自動車課

(2) 資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部水素・アンモニア課

国庫債務負担行為含め総額 **436億円** 令和9年度概算要求額 **426億円** (R7補正500億円)

事業目的・概要

事業目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、環境性能に優れたクリーンエネルギー自動車の普及が重要。車両の普及と表裏一体にある充電・水素充てん設備の整備を全国各地で促進する。さらに、電動車は災害時の停電等において非常用電源として活用できるところ、電動車から電気を取り出すための外部給電機能を有するV2H充放電設備や外部給電器の導入を促す。

事業概要

(1) 充電設備整備事業等

電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備の購入費及び工事費や、公共施設・災害拠点等におけるV2H充放電設備の購入費及び工事費、外部給電器の購入費を補助する。

(2) 水素充てん設備整備事業 燃料電池自動車等の普及に不可欠な水素ステーションの整備費及び運営費を補助する。特に商用車の導入促進を図る重点地域に対して集中的に支援することとし、運営費については既存燃料価格や運営実態を踏まえ、商用車の利活用推進に向けて補助する。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)

(1) 充電設備整備事業等



(2) 水素充てん設備整備事業



成果目標・事業期間

車両の普及に必要不可欠な設備として、充電設備は2030年に30万口の整備、水素充てん設備は2020年代後半までに事業の自立化を目指す。

GXサプライチェーン構築支援事業

国庫債務負担行為含め総額 **2,045億円** 令和9年度概算要求額 1,134億円 (R8当初497億円、R7補正55億円)

- (1) GXグループ 脱炭素成長型経済構造移行投資促進課
- (2) 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 政策課制度審議室
- (3) 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課
- (4) 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 水素アンモニア課 等

事業目的・概要

事業目的

カーボンニュートラルを宣言する国・地域が増加し、排出削減と産業競争力強化・経済成長をともに実現するGXに向けた長期的かつ大規模な投資競争が熾烈化している。

このような背景の下、我が国における中小企業を含む製造サプライチェーンや技術基盤の強みを最大限活用し、GX実現にとって不可欠となる、水電解装置、浮体式等洋上風力発電設備、ペロブスカイト太陽電池、燃料電池、HVDCケーブル、水素Readyガスタービン等をはじめとする、GX分野の国内製造サプライチェーンを世界に先駆けて構築することを目的とする。

事業概要

我が国において中小企業を含めて高い産業競争力を有する形でGX分野の国内製造サプライチェーンを確立するため、水電解装置、浮体式等洋上風力発電設備、ペロブスカイト太陽電池、燃料電池、HVDCケーブル、水素Readyガスタービン等に加えて、これらの関連部素材や製造設備について、世界で競争しうる大規模な投資を計画する製造事業者等、もしくは現に国内で生産が限定的な部素材や固有の技術を有する製造事業者等に対して、補助を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※対象者の選定にあたっては、真に産業競争力の強化につながるよう、支援対象者に以下の趣旨の内容等を求めることとする。

- ・企業トップが変革にコミットしていること
- ・将来の自立化も見据えながら、自ら資本市場から資金を呼び込めること
- ・市場の需要家を巻き込む努力をしていること 等

成果目標・事業期間

洋上風力産業ビジョン（第2次）（2025年8月）に掲げる2040年までに国内調達比率65%以上（産業界目標）を達成することなど、対象となる分野ごとに成果目標を個別に設定する。

自律型資源循環システム強靱化促進事業（環境省連携事業）

GXグループ
資源循環経済課

国庫債務負担行為含め総額 **578億円** 令和9年度概算要求額 137億円（R8当初73億円）

事業目的・概要

事業目的

GXの実現に向けて、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行のため、経済産業省では、2023年3月に「成長志向型の資源自律経済戦略」を策定し、経済の自律化・強靱化と国際競争力の獲得を通じた持続的かつ着実な成長に繋げる総合的な政策パッケージを提示したところである。同戦略を踏まえ、2023年9月に立ち上げた「サーキュラーパートナーズ（サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ）」※の枠組みを活用し、新たな資源循環市場の創出に向けた、脱炭素と経済成長を両立する取組を早期に実現することを目的に支援を実施する。

※サーキュラーエコノミーに野心的・先駆的に取り組む、国、自治体、大学、企業・業界団体・関係機関・関係団体等の関係主体を構成員とする連携組織。

事業概要

「サーキュラーパートナーズ」の枠組みを活用し、関係主体の有機的な連携を通じて、資源循環に資する以下の取組に対して支援する。

- (1) 再生材等を原料として活用し、再生材利用製品を製造するための技術開発、実証及び商用化に係る設備投資等
- (2) 長寿命化や再資源化の容易性の確保等に資する「環境配慮型ものづくり」のための技術開発、実証及び商用化に係る設備投資等
- (3) リユース、リファビッシュ等のCEコマース促進のための技術開発、実証及び商用化に係る設備投資等

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

令和9年から13年までの最長5年間の事業であり、短期的には、再生材利用製品の製造や環境配慮型ものづくり、CEコマース促進に係る実証事業等を開始することを目指す。中期的には、再生材利用製品の製造や環境配慮型ものづくり、CEコマースビジネスモデルを通じた製品を実証事業等により商用化することを目指す。長期的には、再生材利用製品の製造や環境配慮型ものづくり、CEコマースビジネスモデルを通じた製品を普及させることを目指す。

成長志向型の資源自律経済加速化事業

令和9年度概算要求額 **56億円**（新規）

- (1) (2) (3) GXグループ資源循環経済課
(2) 製造産業局金属課金属技術室
(2) 製造産業局航空機武器産業課

事業目的・概要

事業目的

経済産業省は、2023年3月に「成長志向型の資源自律経済戦略」を策定し、資源循環経済政策の再構築等を通じて物資や資源の供給途絶リスクをコントロールし、経済の自律化・強靱化と国際競争力の獲得を通じた持続的かつ着実な成長に繋げる総合的な政策パッケージを提示した。
同戦略を踏まえ、産官学連携によるサーキュラーエコノミー実現を目的として、「資源自律経済確立に向けた産官学連携加速化事業」、「資源自律経済システム開発促進事業」、「長期海洋生分解性プラスチック評価技術開発事業」を実施する。

事業概要

産官学連携によるサーキュラーエコノミーを実現するため以下の取組を行う。

(1) 資源自律経済確立に向けた産官学連携加速化事業
サーキュラーパートナーズにおけるワーキンググループを開催する事務局の運営、資源別戦略の策定や基盤強化に向けた実証、国内資源循環の強化に向けた地域での支援体制の確立のための実証、国内資源循環強化のための消費者・事業者への普及啓発等を実施する。また、資源循環に係る取組において、経済合理性や技術的課題の明確化等のための実証や、設備投資についての支援を実施する。

事業形態、対象者

事業形態 補助事業 (1)
委託事業 (1) (2) (3)

対象者 民間事業者等（事業内容別資料を参照）

(2) 資源自律経済システム開発促進事業

廃家電から貴金属、レアメタル、ベースメタル、プラスチック等を最大限再利用するための技術開発、磁性材料の精錬に係る技術及びアルミスクラップから展伸材として活用可能な再生アルミニウム地金を製造するためのリサイクル技術開発、退役航空機から回収した複合材廃材を次世代航空機へ再適用するための研究開発を実施する。

(3) 長期海洋生分解性プラスチック評価技術開発事業

2040年までに世界に先駆け新たな海洋プラスチックごみ発生ゼロの一助となることを目指し、長期にわたる製品・素材の海洋生分解、加水分解を予測する生分解評価法等を開発する。

成長志向型の資源自律経済加速化事業のうち、 (1) 資源自律経済確立に向けた産官学連携加速化事業

GXグループ
資源循環経済課

令和9年度概算要求額 **19億円** (新規)

事業目的・概要

事業目的

経済産業省では、2023年3月に「成長志向型の資源自律経済戦略」を策定し、資源循環経済政策の再構築等を通じて物資や資源の供給途絶リスクをコントロールし、経済の自律化・強靱化と国際競争力の獲得を通じた持続的かつ着実な成長に繋げる総合的な政策パッケージを提示したところである。同戦略を踏まえ、産官学連携によるサーキュラーエコノミー実現を目的として、2023年9月に立ち上げた「サーキュラーパートナーズ」を活用し、自律型資源循環システムを構築するために必要となる資源循環に係る調査及び実証等への支援を実施する。

事業概要

(1) 「サーキュラーパートナーズ」の活動計画の策定や個別テーマごとのワーキンググループの開催等について、事務的な補助等を行う事務局の運営を実施する。

(2) 自律型資源循環システム構築のため、「サーキュラーパートナーズ」に参画する自治体、大学、企業・業界団体、関係機関・関係団体等と連携し、資源別戦略の策定や基盤強化に向けた実証、国内資源循環の強化に向けた地域での支援体制の確立のための実証、国内資源循環強化のための消費者・事業者への普及啓発等を実施する。

(3) 資源循環に係る取組において、経済合理性や技術的課題の明確化等のための実証や、設備投資についての支援を実施する。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



成果目標・事業期間

令和9年度の1年間の事業であり、
短期的には、資源別戦略の策定や基盤強化に向けた実証の実施、地域循環モデルの創出のための基盤を整備する。
中期的には、設備投資等により、国内資源循環の強化、地域循環モデルの創出・拡大を図る。
長期的には、「サーキュラーエコノミーに関する産官学パートナーシップ」が日本のサーキュラーエコノミーを牽引し、自律型資源循環システムを構築することを目指す。

目次

- 1 .GX戦略地域制度の概要
- 2 .令和 9 年度概算要求の状況
- 3 .東北経済産業局からのお知らせ
(J-クレジット地域支援事業について)

東北経済産業局のJ-クレジット地域支援事業（令和8年度）

東北経済産業局ホームページにJ-クレジットに関する相談窓口を設置しました。

主な対応事項

1. J-クレジットに関する相談対応

J-クレジットの創出や活用方法など制度全般に関する御相談や御質問に対応します。

2. プロジェクト登録支援

J-クレジット制度の方法論に沿って「プロジェクト」として登録するための支援を行います。
（J-クレジットの基本的な仕組みや方法論の解説、各種様式の作成方法の助言など。）

3. クレジット認証支援

登録済みのプロジェクトで、認証実績が無い案件について認証申請を支援します。
（認証促進のための情報提供、モニタリング報告に必要なデータの解説、各種様式の作成方法の助言など。）

4. 講師依頼

御依頼や御要望に応じて、東北地域で開催されるセミナー等で講師として対応します。

相談窓口（東北経済産業局委託先）

カーボンフリーネットワーク株式会社

担当者：佐藤、相澤、申谷

電話：022-281-9320

受付時間：平日9時00分～17時00分

お問い合わせフォーム（**ご相談はこちらから！**）

<https://forms.office.com/r/JpP1h1vpl8>

受付期間

2027年3月5日（金曜日）まで

J-クレジットに関する相談窓口について

東北経済産業局では、東北地域におけるJ-クレジットに係る相談等に対応するため、令和8年度事業の委託先（カーボンフリーネットワーク株式会社）において、相談窓口を以下のとおり開設しました。

※ 受付期間：2027年3月5日（金曜日）まで

▶ J-クレジットに関する相談窓口の開設について

J-クレジット東北地域推進協議会

自社設備から環境価値を！

J-クレジットとしての環境価値を知るため、
まずは、ポテンシャルを調査（無料）してみませんか？



J-クレジットとは？

燃料転換等の温室効果ガス排出削減活動で削減されたCO₂を、カーボンクレジットとして売買できるようなした制度のこと。経済産業省等が運営している。
t-CO₂という単位で取引される。

J-クレジットは 何に使われる？

企業のカーボンオフセットや排出量削減目標の達成に使用される。
※カーボンオフセットとは、どうしても削減できない温室効果ガス排出を、別の場所で削減・吸収した削減効果をクレジットとして購入し、相殺すること。

対象となる 設備は？

・高効率ボイラー、太陽光パネル等の導入により、CO₂削減が図られていること
・CO₂削減価値が活用されていないこと
・稼働から2年以内であること

ポテンシャル調査 でわかること

・J-クレジット創出量及び環境価値（概算）
・創出に必要な経費（概算）
・創出・販売するまでの期間

J-クレジットに精通した担当者が対応します

その他、こんなお悩みはありませんか？

- ・そもそもJ-クレジットについて知りたい
- ・自社の省エネ・再エネ設備でJ-クレジットを作れるのか知りたい

J-クレジット創出にご興味のある方は事務局までお気軽にご相談ください！



御清聴ありがとうございました

東北経済産業局 カーボンニュートラル推進室

電話番号 : 022-204-2385

メールアドレス : bz1-thk-enekikaku@meti.go.jp

(ビーゼットエル)

東北経済産業局
ホームページ



東北経済産業局
カーボンニュートラルのページ

